

浜田地区広域行政組合介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業の人員、設備及び運営並びに指定第1号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める要綱

目次

- 第1章 総則（第1条―第3条）
- 第2章 介護予防訪問介護（従来型）
 - 第1節 基本方針等（第4条）
 - 第2節 人員に関する基準（第5条・第6条）
 - 第3節 設備に関する基準（第7条）
 - 第4節 運営に関する基準（第8条―第38条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第39条―第41条）
- 第3章 訪問型サービスA（緩和型）
 - 第1節 基本方針等（第42条）
 - 第2節 人員に関する基準（第43条・第44条）
 - 第3節 設備に関する基準（第45条）
 - 第4節 運営に関する基準（第46条―第47条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第48条）
- 第4章 介護予防通所介護（従来型）
 - 第1節 基本方針等（第49条）
 - 第2節 人員に関する基準（第50条・第51条）
 - 第3節 設備に関する基準（第52条）
 - 第4節 運営に関する基準（第53条―第62条）
 - 第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第63条―第66条）
- 第5章 通所型サービスA（緩和型）
 - 第1節 基本方針等（第67条）
 - 第2節 人員に関する基準（第68条・第69条）
 - 第3節 設備に関する基準（第70条）
 - 第4節 運営に関する基準（第71条・第72条）

第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第 73 条—第 75 条）

第 6 章 雑則（第 76 条・第 77 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この告示は、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 115 条の 45 第 1 項及び介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号。以下「施行規則」という。）第 140 条の 63 の 6 の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業における指定第 1 号事業の人員、設備及び運営並びに指定第 1 号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この告示で使用する用語は、法で使用する用語の例による。

2 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定第 1 号事業 指定第 1 号事業者（法第 115 条の 45 の 3 第 1 項の指定を受けて第 1 号事業を行う者をいう。以下同じ。）から当該指定に係る第 1 号事業を行う事業所により行われる当該第 1 号事業をいう。
- (2) 介護予防訪問介護（従来型） 指定第 1 号事業のうち、第 2 章に規定する基準により行われる第 1 号訪問事業をいう。
- (3) 訪問型サービス A（緩和型） 指定第 1 号事業のうち、第 3 章に規定する基準により行われる第 1 号訪問事業をいう。
- (4) 介護予防通所介護（従来型） 指定第 1 号事業のうち、第 4 章に規定する基準により行われる第 1 号通所事業をいう。
- (5) 通所型サービス A（緩和型） 指定第 1 号事業のうち、第 5 章に規定する基準により行われる第 1 号通所事業をいう。
- (6) 利用料 法第 115 条の 45 の 3 第 1 項に規定する第 1 号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (7) 第 1 号事業支給費用基準額 法第 115 条の 45 の 3 第 2 項に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定する額（その額が

現に当該指定第1号事業に要した費用の額を超えるときは、当該指定第1号事業に要した費用の額とする。)をいう。

- (8) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定第1号事業者に支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る指定第1号事業をいう。
- (9) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- (10) 介護予防ケアマネジメント 法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員(以下「担当職員」という。)が、利用者に対して介護予防及び生活支援(調理、洗濯、掃除等の家事に係る日常生活の支援であって、本人又はその家族が家事を行うことが困難な場合に当該本人又はその家族に代わって行われるものをいう。以下同じ。)を目的として、その心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な事業その他のサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、専門的な視点から必要な援助を行うことをいう。
- (11) 介護予防サービス・支援計画 担当職員が、利用者が指定介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、当該利用者の依頼を受けて、その心身の状況、その置かれている環境、当該利用者及びその家族の希望等を勘案し、利用する指定介護予防サービス等の種類及び内容、これを担当する者、当該利用者及びその家族の生活に対する意向、当該利用者の総合的な援助の方針、健康上及び生活上の問題点及び解決すべき課題、提供される指定介護予防サービス等の目標及びその達成時期、指定介護予防サービス等が提供される日時、指定介護予防サービス等を提供する上での留意事項並びに指定介護予防サービス等の提供を受けるために利用者が負担しなければならない費用の額を定めた計画をいう。
- (12) アセスメント 担当職員が、介護予防サービス・支援計画の作成に当たり、適切な方法により、利用者について、その有してい

る生活機能及び健康状態並びにその置かれている環境等を把握した上で、運動及び移動、家庭生活を含む日常生活、社会参加並びに対人関係及びコミュニケーション並びに健康管理の各領域ごとに利用者の日常生活の状況を把握し、利用者及びその家族の意欲及び意向を踏まえて、生活機能の低下の原因を含む利用者が現に抱える問題点を明らかにするとともに、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援すべき総合的な課題を把握することをいう。

- (13) 第1号訪問事業計画 介護予防訪問介護（従来型）に係るサービスの提供に当たり、利用者の日常生活全般の状況及び利用者又はその家族の希望を踏まえて、介護予防訪問介護（従来型）の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画をいう。
- (14) 訪問型サービスA計画 訪問型サービスA（緩和型）に係るサービスの提供に当たり、利用者の日常生活全般の状況及び利用者又はその家族の希望を踏まえて、訪問型サービスA（緩和型）の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画をいう。
- (15) 第1号通所事業計画 介護予防通所介護（従来型）に係るサービスの提供に当たり、利用者の日常生活全般の状況及び利用者又はその家族の希望を踏まえて、介護予防通所介護（従来型）の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画をいう。
- (16) 通所型サービスA計画 通所型サービスA（緩和型）に係るサービスの提供に当たり、利用者の日常生活全般の状況及び利用者又はその家族の希望を踏まえて、通所型サービスA（緩和型）の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画をいう。

（指定第1号事業の一般原則）

第3条 指定第1号事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定第1号事業者は、第1号事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、浜田地区広域行政組合（以下「組合」と

いう。)、市、他の指定事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定第1号事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 指定第1号事業者は、第1号事業を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2章 介護予防訪問介護（従来型）

第1節 基本方針等

第4条 介護予防訪問介護（従来型）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（訪問介護員等の員数）

第5条 介護予防訪問介護（従来型）の事業を行う者（以下「介護予防訪問介護（従来型）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「介護予防訪問介護（従来型）事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たる介護福祉士又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下「整備法」という。）附則第11条の規定により又は附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の法第8条の2第2項に規定する政令で定める者及び生活援助従事者研修修了者（生活援助のみ従事可）をいう。以下この節から第5節までにおいて同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該介護予防訪問介護（従来型）事業者が指定訪問介護事業者（島根県指定

居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 24 年島根県条例第 64 号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第 6 条第 1 項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、介護予防訪問介護（従来型）と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第 5 条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における介護予防訪問介護（従来型）及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が 40 又はその端数を増すごとに 1 人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 前項の利用者の数は、前 3 月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第 2 項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であって、専ら介護予防訪問介護（従来型）に従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（浜田地区広域行政組合指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年条例第 5 号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第 6 条第 1 項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第 47 条第 1 項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

5 第 2 項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を 3 人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を 1 人以上配置している介護予防訪問介護（従来型）事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所におくべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が 50 又はその端数を増すごとに 1 人以上とすることができる。

6 介護予防訪問介護（従来型）事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防訪問介護（従来型）の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第6条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。（管理者）

第6条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、介護予防訪問介護（従来型）事業所の管理上支障がない場合は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

（設備及び備品等）

第7条 介護予防訪問介護（従来型）事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、介護予防訪問介護（従来型）の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防訪問介護（従来型）事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第8条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第8条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護予防訪問介護（従来型）事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるものの

ア 介護予防訪問介護（従来型）事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用にかかる電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 介護予防訪問介護（従来型）事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、介護予防訪問介護（従来型）事業者の使用にかかる電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、介護予防訪問介護（従来型）事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情

報処理組織をいう。

- 5 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち介護予防訪問介護（従来型）事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

- 6 前項の規定による承諾を得た介護予防訪問介護（従来型）事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

- 第9条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、正当な理由なく介護予防訪問介護（従来型）の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

- 第10条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な介護予防訪問介護（従来型）を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センターへの連絡、適当な他の介護予防訪問介護（従来型）事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

- 第11条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間又は施行規則第140条の62の4第2号の厚生労働大臣が定

める基準に該当する第 1 号被保険者であるかを確認するものとする。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前項の被保険者証に、法第 115 条の 3 第 2 項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護予防訪問介護（従来型）を提供するように努めなければならない。

（要支援認定の申請等に係る援助）

第 12 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防ケアマネジメントが利用者（居宅要支援被保険者に限る。）に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第 13 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議（浜田地区広域行政組合指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 27 年条例第 3 号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第 35 条第 9 号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（地域包括支援センター等との連携）

第 14 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）を提供するに当たっては、地域包括支援センターその他

保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センターに対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（第1号事業支給費の支給を受けるための援助）

- 第15条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の提供の開始に際し、利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス・支援計画書の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を組合、市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給をうけることができる旨を説明すること、地域包括支援センターに関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス・支援計画に沿ったサービスの提供）

- 第16条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画に沿った介護予防訪問介護（従来型）を提供しなければならない。

（介護予防サービス・支援計画の変更の援助）

- 第17条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用者が介護予防サービス・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センターへの連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（身分を証する書類の携行）

- 第18条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

- 第19条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）を提供した際には、当該介護予防訪問介護（従来型）の提供日及び内容、当該介護予防訪問介護（従来型）について法第115

条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス・支援計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第20条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、法定代理受領サービスに該当する介護予防訪問介護（従来型）を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該介護予防訪問介護（従来型）に係る第1号事業支給費用基準額から当該介護予防訪問介護（従来型）事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、法定代理受領サービスに該当しない介護予防訪問介護（従来型）を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、介護予防訪問介護（従来型）に係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において介護予防訪問介護（従来型）を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

- 4 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（第1号事業支給費の請求のための証明書の交付）

第21条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、法定代理受領サービスに該当しない介護予防訪問介護（従来型）に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した介護予防訪問介護（従来型）の内容、費

用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第 22 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第 23 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに介護予防訪問介護（従来型）の利用に関する指示に従わないことにより、居宅要支援被保険者にあつては要支援状態の程度を増進させたと認められるとき、要介護状態になったと認められるとき又は施行規則第 140 条の 62 の 4 第 2 号の厚生労働大臣が定める基準に該当する第 1 号被保険者にあつては要支援状態若しくは要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第 1 号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第 24 条 訪問介護員等は、現に介護予防訪問介護（従来型）の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第 25 条 介護予防訪問介護（従来型）事業所の管理者は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業所の管理者は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 介護予防訪問介護（従来型）の利用の申込みに係る調整をすること。
- (2) 地域包括支援センター等に対し、介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。
- (3) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- (4) サービス担当者会議への出席等、地域包括支援センター等との連携に関すること。
- (5) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (6) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (7) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (8) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (9) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第 26 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 介護予防訪問介護（従来型）の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の実業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項

(介護等の総合的な提供)

第 27 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第 28 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用者に対し適切な介護予防訪問介護（従来型）を提供できるよう、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の訪問介護員等によって介護予防訪問介護（従来型）を提供しなければならない。

3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、適切な介護予防訪問介護（従来型）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第 28 条の 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、定期的に業務継続計画の

見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第 29 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(掲示)

第 30 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護予防訪問介護（従来型）事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第 31 条 介護予防訪問介護（従来型）事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、当該介護予防訪問介護（従来型）事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第 32 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

（不当な働きかけの禁止）

第 32 条の 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防ケアマネジメントの作成又は変更に関し、地域包括支援センター又はその担当職員並びに利用者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

（地域包括支援センターに対する利益供与の禁止）

第 33 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、地域包括支援センター又はその担当職員に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情処理）

第 34 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、提供した介護予防訪問介護（従来型）に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

- 3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、提供した介護予防訪問介護（従来型）に関し、法第 23 条の規定及び介護予防・日常生活支援総合事業第 1 号事業者の指導等ガイドラインに基づき、組合、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該組合、市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して組合、市が行う調査に協力するとともに、組合、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、組合、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を組合、市に報告しなければならない。
- 5 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、提供した介護予防訪問介護（従来型）に関する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 45 条第 5 項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第 176 条第 1 項第 3 号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第 35 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した介護予防訪問介護（従来型）に関する利用者からの苦情に関して組合、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の組合、市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

- 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して介護予防訪問介護（従来型）を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても介護予防訪問介護（従来型）の提供を行うよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第 36 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供により事故が発生した場合は、組合、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（虐待の防止）

第 36 条の 2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該介護予防訪問介護（従来型）事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。

(4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

（会計の区分）

第 37 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、介護予防訪問介護（従来型）事業所ごとに経理を区分するとともに、介護予防訪問介護（従来型）の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第 38 条 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防訪問介護（従来型）の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。

- (1) 第 1 号訪問事業計画
- (2) 第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第 23 条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第 36 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(介護予防訪問介護(従来型)の基本取扱方針)

第 39 条 介護予防訪問介護(従来型)は、利用者の介護予防(法第 8 条の 2 第 2 項に規定する介護予防をいう。以下同じ。)に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 介護予防訪問介護(従来型)事業者は、自らその提供する介護予防訪問介護(従来型)の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 介護予防訪問介護(従来型)事業者は、介護予防訪問介護(従来型)の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 介護予防訪問介護(従来型)事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 介護予防訪問介護(従来型)事業者は、介護予防訪問介護(従来型)の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(介護予防訪問介護(従来型)の具体的取扱方針)

第 40 条 訪問介護員等の行う介護予防訪問介護(従来型)の方針は、第 4 条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 介護予防訪問介護(従来型)の提供に当たっては、主治の医師

又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防訪問介護（従来型）の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した第 1 号訪問事業計画を作成するものとする。
- (3) 第 1 号訪問事業計画は、既に介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、第 1 号訪問事業計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、第 1 号訪問事業計画を作成した際には、当該第 1 号訪問事業計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっては、第 1 号訪問事業計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、第 1 号訪問事業計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも 1 月に 1 回は、当該第 1 号訪問事業計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告するとともに、当該第 1 号訪問事業計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも 1 回は、当該第 1 号訪問事業計

画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告しなければならない。
- (11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて第1号訪問事業計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する第1号訪問事業計画の変更について準用する。

（介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっての留意点）

第41条 介護予防訪問介護（従来型）の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント（指定介護予防支援等基準条例第35条第7号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、介護予防訪問介護（従来型）の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 介護予防訪問介護（従来型）事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 訪問型サービスA（緩和型）

第1節 基本方針等

第42条 訪問型サービスA（緩和型）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状態等を踏まえながら、生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従事者の員数)

第 43 条 訪問型サービス A (緩和型) の事業を行う者 (以下「訪問型サービス A (緩和型) 事業者」という。) が当該事業を行う事業所 (以下「訪問型サービス A (緩和型) 事業所」という。) ごとに置くべき従事者 (訪問型サービス A (緩和型) の提供に当たる介護福祉士、看護師、実務者研修修了者、介護職員初任者研修等修了者、生活援助従事者研修修了者又は浜田地区広域行政組合管理者 (以下「組合管理者」という。)) が指定する研修受講者をいう。以下この節から第 5 節までにおいて同じ。) の員数は、当該事業を適切に行うために必要と認められる数とする。

2 訪問型サービス A (緩和型) 事業者は、訪問型サービス A (緩和型) 事業所ごとに、従事者のうち、1 以上の者をサービス提供責任者 (介護福祉士、看護師、実務者研修修了者又は介護職員初任者研修等修了者をいう。以下この節から第 5 節までにおいて同じ。) としなければならない。

3 サービス提供責任者は、訪問型サービス A (緩和型) 事業所の運営上支障がない場合は、当該訪問型サービス A (緩和型) 事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(管理者)

第 44 条 訪問型サービス A (緩和型) 事業者は、訪問型サービス A (緩和型) 事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、訪問型サービス A (緩和型) 事業所の管理上支障がない場合は、当該訪問型サービス A (緩和型) 事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第 3 節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第 45 条 訪問型サービス A (緩和型) 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する区画を設けるほか、訪問型サービス A (緩和型) の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

第 4 節 運営に関する基準

(記録の整備)

第 46 条 訪問型サービス A (緩和型) 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 訪問型サービス A (緩和型) 事業者は、利用者に対する訪問型サービス A (緩和型) の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。

(1) 訪問型サービス A 計画

(2) 次条において準用する第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 次条において準用する第 23 条に規定する市への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 次条において準用する第 36 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第 47 条 第 8 条から第 26 条まで、第 28 条から第 37 条までの規定は、訪問型サービス A (緩和型) について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「従事者」と、第 8 条第 1 項中「第 26 条」とあるのは「第 47 条において準用する第 26 条」と読み替えるものとする。

第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(準用)

第 48 条 第 39 条から第 41 条までの規定は、訪問型サービス A (緩和型) について準用する。この場合において、第 40 条中「第 4 条」とあるのは「第 42 条」と、「訪問介護員等」とあるのは「従事者」と、「第 1 号訪問事業計画」とあるのは「訪問型サービス A 計画」と読み替えるものとする。

第 4 章 介護予防通所介護 (従来型)

第 1 節 基本方針等

第 49 条 介護予防通所介護 (従来型) の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができる

よう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第50条 介護予防通所介護（従来型）の事業を行う者（以下「介護予防通所介護（従来型）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「介護予防通所介護（従来型）事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防通所介護（従来型）従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- (1) 生活相談員 介護予防通所介護（従来型）の提供日ごとに、介護予防通所介護（従来型）を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該介護予防通所介護（従来型）の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該介護予防通所介護（従来型）を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 介護予防通所介護（従来型）の単位ごとに、専ら当該介護予防通所介護（従来型）の提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数
- (3) 介護職員 介護予防通所介護（従来型）の単位ごとに、当該介護予防通所介護（従来型）を提供している時間帯に介護職員（専ら当該介護予防通所介護（従来型）の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該介護予防通所介護（従来型）を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該介護予防通所介護（従来型）事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所介護（従来型）の事業と指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における

介護予防通所介護（従来型）又は指定通所介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が 15 人までの場合にあっては 1 以上、15 人を超える場合にあっては 15 人を超える部分の数を 5 で除して得た数に 1 を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 1 以上

- 2 当該介護予防通所介護（従来型）事業所の利用定員（当該介護予防通所介護（従来型）事業所において同時に介護予防通所介護（従来型）の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第 4 節までにおいて同じ。）が 10 人以下である場合にあっては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、介護予防通所介護（従来型）の単位ごとに、当該介護予防通所介護（従来型）を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該介護予防通所介護（従来型）の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が 1 以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
- 3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）の単位ごとに、第 1 項第 3 号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第 7 項において同じ。）を、常時 1 人以上当該介護予防通所介護（従来型）に従事させなければならない。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の介護予防通所介護（従来型）の単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の介護予防通所介護（従来型）の単位は、介護予防通所介護（従来型）であってその提供が同時に 1 又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第 1 項第 4 号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該介護予防通所介護（従来型）事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 7 第 1 項の生活相談員又は介護職員のうち 1 人以上は、常勤でな

ければならない。

- 8 介護予防通所介護（従来型）事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所介護（従来型）の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第 100 条第 1 項から第 7 項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。（管理者）

第 51 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、介護予防通所介護（従来型）事業所の管理上支障がない場合は、当該介護予防通所介護（従来型）事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第 3 節 設備に関する基準

（設備及び備品等）

第 52 条 介護予防通所介護（従来型）事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに介護予防通所介護（従来型）の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室

ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3 平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3 第 1 項に掲げる設備は、専ら当該介護予防通所介護（従来型）の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対

する介護予防通所介護（従来型）の提供に支障がない場合は、この限りでない。

- 4 前項ただし書きの場合（介護予防通所介護（従来型）事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に介護予防通所介護（従来型）事業以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に組合管理者に届け出るものとする。
- 5 介護予防通所介護（従来型）事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所介護（従来型）の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

（利用料の受領）

- 第53条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、法定代理受領サービスに該当する介護予防通所介護（従来型）を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該介護予防通所介護（従来型）に係る第1号事業支給費用基準額から当該介護予防通所介護（従来型）事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。
- 2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、法定代理受領サービスに該当しない介護予防通所介護（従来型）を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、介護予防通所介護（従来型）に係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
 - 3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。
 - (1) 利用者の選定により通常の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
 - (2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、介護予防通所介護（従来型）の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第2号に掲げる費用については、別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 介護予防通所介護（従来型）事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（管理者の責務）

第54条 介護予防通所介護（従来型）事業所の管理者は、介護予防通所介護（従来型）事業所の従業者の管理及び介護予防通所介護（従来型）の利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 介護予防通所介護（従来型）事業所の管理者は、当該介護予防通所介護（従来型）事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

（運営規程）

第55条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）事業所ごとに、次に掲げる運営規程を定めておかなければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 介護予防通所介護（従来型）の利用定員

(5) 介護予防通所介護（従来型）の内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の事業の実施地域

(7) サービス利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第 56 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者に対し適切な介護予防通所介護（従来型）を提供できるよう、介護予防通所介護（従来型）事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）事業所ごとに、当該介護予防通所介護（従来型）事業所の従業者によって介護予防通所介護（従来型）を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該介護予防通所介護（従来型）事業者は、全ての介護予防通所介護（従来型）従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 介護予防通所介護（従来型）事業者は、適切な介護予防通所介護（従来型）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防通所介護（従来型）従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(定員の遵守)

第 57 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用定員を超えて介護予防通所介護（従来型）の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第 58 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制

を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

- 2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

（衛生管理等）

第 59 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、当該介護予防通所介護（従来型）事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該介護予防通所介護（従来型）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護予防通所介護（従来型）従業者に周知徹底を図ること。

- (2) 当該介護予防通所介護（従来型）事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

- (3) 当該介護予防通所介護（従来型）事業所において、介護予防通所介護（従来型）従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

（地域との連携等）

第 59 条の 2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

- 2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した介護予防通所介護（従来型）に関する利用者からの苦情に関して、組合、市が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の組合、市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

- 3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対し

て介護予防通所介護（従来型）を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても介護予防通所介護（従来型）の提供を行うよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第 60 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防通所介護（従来型）の提供により事故が発生した場合は、組合、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防通所介護（従来型）の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 介護予防通所介護（従来型）事業者は、第 52 条第 4 項の介護予防通所介護（従来型）以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第 1 項及び第 2 項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

（記録の整備）

第 61 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者に対する介護予防通所介護（従来型）の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。

(1) 第 1 号通所事業計画

(2) 次条において準用する第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 次条において準用する第 23 条に規定する市への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 前条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第 62 条 第 8 条から第 17 条まで、第 19 条、第 21 条、第 23 条、第 24 条、第 28 条の 2、第 30 条から第 34 条まで、第 36 条の 2 及び第 37 条の規定は、介護予防通所介護（従来型）について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第 8 条第 1 項中「第 26 条」とあるのは「第 55 条」と読み替えるものとする。

第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（介護予防通所介護（従来型）の基本取扱方針）

第 63 条 介護予防通所介護（従来型）は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、自らその提供する介護予防通所介護（従来型）の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 介護予防通所介護（従来型）事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 介護予防通所介護（従来型）事業者は、介護予防通所介護（従来型）の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加できるよう適切な働きかけに努めなければならない。

（介護予防通所介護（従来型）の提供に当たっての留意点）

第 64 条 介護予防通所介護（従来型）の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、介護予防通所介護（従来型）の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 介護予防通所介護（従来型）事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。
- (3) 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（安全管理体制等の確保）

第 65 条 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時のマニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 介護予防通所介護（従来型）事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（準用）

第 66 条 第 40 条の規定は、介護予防通所介護（従来型）について準用する。この場合において、第 40 条中「訪問介護員等の行う」を

削り、「第4条」とあるのは「第49条」と、「前条」とあるのは「第63条」と、「サービス提供責任者」とあるのは「介護予防通所介護（従来型）事業所の管理者」と、「第1号訪問事業計画」とあるのは「第1号通所事業計画」と読み替えるものとする。

第5章 通所型サービスA（緩和型）

第1節 基本方針等

第67条 通所型サービスA（緩和型）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状態等を踏まえながら、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復や社会参加の促進を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

2 通所型サービスA（緩和型）の内容は、次に定めるところによる。

- (1) 通所型サービスA1 特にリハビリテーションを強化する事業
- (2) 通所型サービスA2 運動機能向上と認知症予防を目的とする事業
- (3) 通所型サービスA3 他者との交流を目的とする事業

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第68条 通所型サービスA（緩和型）の事業を行う者（以下「通所型サービスA（緩和型）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「通所型サービスA（緩和型）事業所」という。）ごとに置くべき従事者の員数は、前条第2項各号の単位（以下「単位」という。）ごとに、利用者の数が15人までの場合にあっては1以上とし、利用者の数が15人を超える場合にあっては超える部分の数に応じて必要と認められる数とする。

ただし、単位ごとにその目的に沿ったサービスが提供される場合は、各単位の利用者の数を合算した数が20人までの場合は1以上とすることができる。

2 通所型サービスA（緩和型）事業者は、単位ごとに、従事者を常時1人以上当該通所型サービスA（緩和型）に従事させなければならない。

3 前2項の従事者は、利用者の処遇に支障がない場合は、同一敷

地内の他の事業所の他の職務に従事することができるものとする。

4 通所型サービスA(緩和型)事業者(通所型サービスA1に限る。)は、機能訓練指導員を1以上置くものとする。

5 前項の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を有する者(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)をいう。以下この節から第5節までにおいて同じ。)とし、同一敷地内の他の事業所の他の職務に従事することができるものとする。

(管理者)

第69条 通所型サービスA(緩和型)事業者は、通所型サービスA(緩和型)事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、通所型サービスA(緩和型)事業所の管理上支障がない場合は、当該通所型サービスA(緩和型)事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第70条 通所型サービスA(緩和型)事業所は、食堂及び機能訓練室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに通所型サービスA(緩和型)の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項の食堂及び機能訓練室の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

(2) 前号の規定にかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合に

あつては、同一の場所とすることができる。

- 3 第 1 項に掲げる設備は、専ら当該通所型サービス A（緩和型）の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する通所型サービス A（緩和型）の提供に支障がない場合は、この限りではない。

第 4 節 運営に関する基準

（記録の整備）

第 71 条 通所型サービス A（緩和型）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

- 2 通所型サービス A（緩和型）事業者は、利用者に対する通所型サービス A（緩和型）の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。

(1) 通所型サービス A 計画

(2) 次条において準用する第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 次条において準用する第 23 条に規定する市への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 次条において準用する第 60 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第 72 条 第 8 条から第 17 条まで、第 19 条、第 21 条、第 23 条、第 24 条、第 28 条の 2、第 30 条から第 34 条まで、第 36 条の 2、第 37 条及び第 53 条から第 60 条までの規定は、通所型サービス A（緩和型）について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第 8 条第 1 項中「第 26 条」とあるのは「第 72 条において準用する第 55 条」と、第 56 条第 3 項中「介護予防通所介護（従来型）従業者」とあるのは「従業者」と読み替えるものとする。

第 5 節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（通所型サービス A（緩和型）の基本取扱方針）

第 73 条 通所型サービス A（緩和型）は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 通所型サービス A（緩和型）事業者は、自らその提供する通所型サービス A（緩和型）の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 通所型サービス A（緩和型）事業者は、通所型サービス A（緩和型）の提供に当たり、利用者の希望を勘案し、利用者の協力を得て、利用者の有する能力に応じて、利用者の生活機能の維持又は向上に努めなければならない。

4 通所型サービス A（緩和型）事業者は、通所型サービス A（緩和型）の提供に当たり、利用者が生きがいを見つけ、仲間づくりをすることを目的とし、利用者の有する能力に応じた役割を創出するための運動、レクリエーション等に積極的に参画することができるよう支援を行うとともに、地域行事への参加、地域の住民等による支援等の多様なサービスの利用を促進するなど、社会参加につながるような支援を行うことにより、利用者が主体的に活動できるよう努めなければならない。

5 通所型サービス A（緩和型）事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

6 通所型サービス A（緩和型）事業者は、通所型サービス A（緩和型）の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加できるよう適切な働きかけに努めなければならない。

（通所型サービス A（緩和型）の提供に当たっての留意点）

第 74 条 通所型サービス A（緩和型）の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 通所型サービス A（緩和型）事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、通所型サービス A（緩和型）の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービ

スの提供に努めること。

(2) 通所型サービス A（緩和型）事業者は、サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものを取り入れることに努めること。

(3) 通所型サービス A（緩和型）事業者は、サービスの提供に当たり、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないこととするとともに、次条において準用する第 65 条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（準用）

第 75 条 第 40 条及び第 65 条の規定は、通所型サービス A（緩和型）について準用する。この場合において、第 40 条中「訪問介護員等の行う」を削り、「第 4 条」とあるのは「第 67 条」と、「前条」とあるのは「第 73 条」と、「サービス提供責任者」とあるのは「通所型サービス A（緩和型）事業所の管理者」と、「第 1 号訪問事業計画」とあるのは「通所型サービス A 計画」と読み替えるものとする。

第 6 章 雑則

（電磁的記録等）

第 76 条 指定第 1 号事業者及び指定第 1 号事業の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第 11 条第 1 項及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定第 1 号事業者及び指定第 1 号事業の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この要綱の規定において書面で行うことが規定

されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（その他）

第 77 条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、組合管理者が別に定める。

附 則

この告示は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の適用の際現にサービス提供責任者の業務に従事している者であって、介護職員初任者研修等修了者の任用要件に該当するものについては、平成 31 年 3 月 31 日までの間は、引き続き当該サービス提供責任者の業務に従事することができる。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

2 この告示の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、この告示による改正後の浜田地区広域行政組合介護予防・日常生活支援総合事業における指定第 1 号事業の人員、設備及び運営並びに指定第 1 号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める要綱（以下「新要綱」という。）第 3 条第 3 項、第 36 条の 2（新要綱第 47 条、第 62 条及び第 72 条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とし、新要綱第 26 条（新要綱第 47 条において準用する場合を含む。）及び第 55 条（新要綱第 72 条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」

と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

- 3 この告示の施行の日から令和6年3月31日までの間、新要綱第28条の2（新要綱第47条、第62条及び第72条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

（居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 この告示の施行の日から令和6年3月31日までの間、新要綱第29条第3項（新要綱第47条において準用する場合を含む。）及び第59条第2項（新要綱第72条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置）

- 5 この告示の施行の日から令和6年3月31日までの間、新要綱第56条第3項（新要綱第72条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。